

健康なまちづくりのためのソーシャル・キャピタル 形成手法を活用した介入実証と評価に関する研究

国立保健医療科学院
上席主任研究官 福島富士子

1. 研究背景

H15~H17 厚生労働科学研究政策科学推進事業
『少子化における妊娠・出産に関わる政策提言に関する研究』において

少子化の要因を探る方法として、
多産地域における多産の要因とは？

人と人との親密なつながり

政策提言（H17年度報告）

1. 人と人との関わりのきっかけ作りとしての子育て支援施策
2. 関係性に基づく地域づくりの支援

H19~21

次世代育成支援政策における産後育児支援体制の評価に関する研究

- ☑ こんには赤ちゃん事業へ
- ☑ モデル事業世田谷産後ケアセンター設立・評価

H22~24

住民主体のソーシャル・キャピタル形成活動プロセスと支援体制に関する介入実証研究

- ☑ 産後ケア事業モデル事業化へ
- ☑ モデル事業わこう助産院設立・評価

H25~26

健康なまちづくりのためのソーシャル・キャピタル形成手法を活用した介入実証と評価に関する研究

- ☑ SO醸成のための手引書作成
- ☑ モデル事業：山梨県、山梨県北杜市、高知県、徳島県美野市 設立・評価

2.研究目的

「子産み・子育て」からはじまる、
ソーシャル・キャピタルの醸成とまちづくり

- ➡健康なまちづくりのためのSC形成手法利用による自治体への介入及び検証と標準化された手法を提案
- ➡産前産後ケア創設のための展開プロセスの評価、産後ケアセンターがSC醸成に果たす役割を明らかにする。

3.研究の方法

1) アンケート調査及び、専門家GWによる先行モデル事業の評価・分析

定性・定量的な実態調査

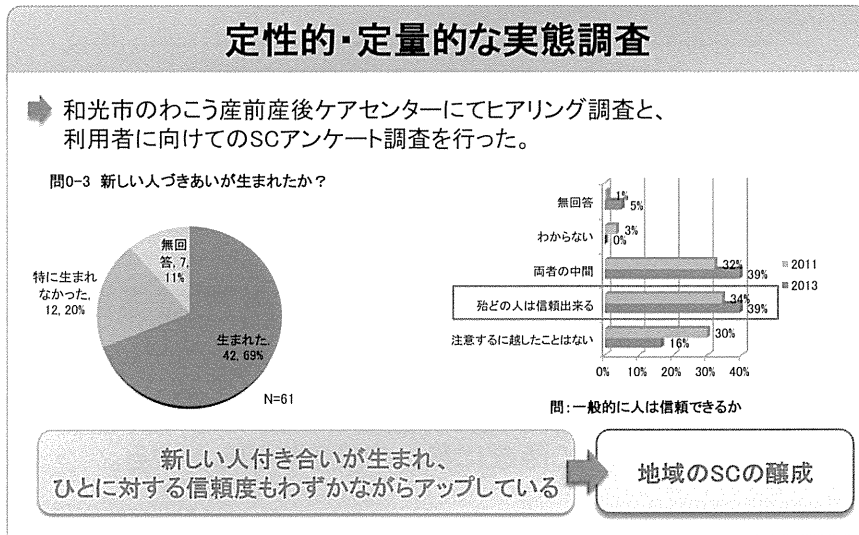
- ➡山梨県、山梨県北杜市、神奈川県秦野市においてヒアリング調査を行った。
- ➡和光市のわかろ助産院にて利用者に向けてのSCアンケート調査を行った。

2) 自治体が計画する産前産後ケアセンター計画への介入実証

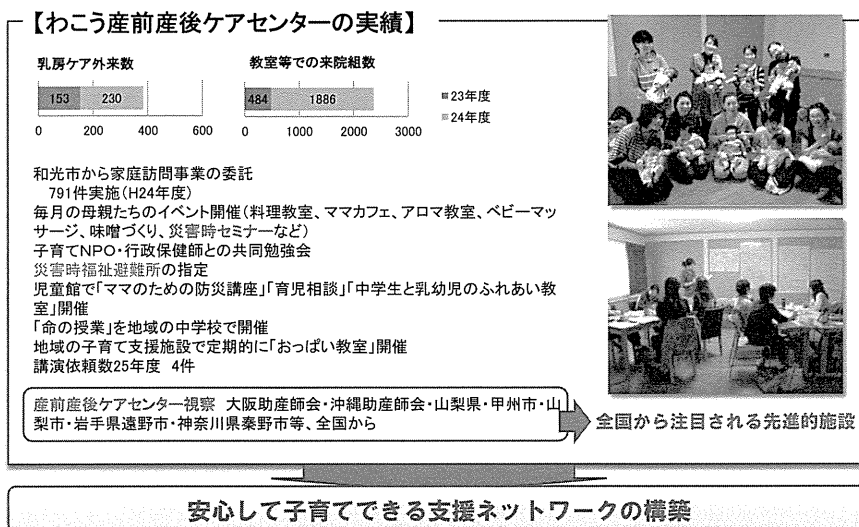
世田谷区、和光市でのSC形成・活用プロセス手法を利用し、山梨県、山梨県北杜市、神奈川県秦野市において介入実証研究。

3) 得られた成果の標準化と全国規模での定着に向けた手引書の作成
(～H26年度まで継続)

4.結果 1-1.先行事例調査



4.結果 1-2. 産前産後ケアセンターによるSC形成活動



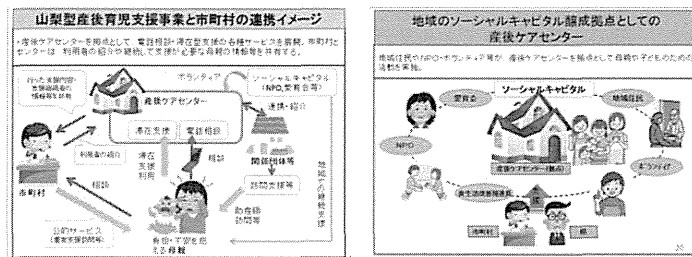
4.結果 1-3.

定性的・定量的な実態調査

▶ 山梨県、山梨県北杜市、神奈川県秦野市において介入研究を行ったアリング調査を行った。

山梨県のケース

H26年度産後ケアセンター開設予定



▶ 山梨県福祉保健部健康増進課「第1回 新たな産後育児支援の在り方検討委員会」資料より

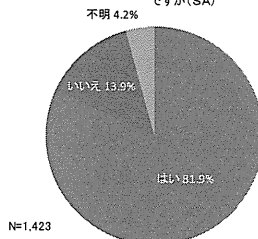
4.結果 1-4.

【山梨県】産後の母親支援に関するアンケート結果

Q. 育児について相談できるところがほしいか？

相談先については、81.9%が希望している。
年齢別に比較すると、年齢が挙げるに従って希望する割合が増加し、40歳～44歳では90%以上に達している。
子どもの数による明確な差異は見られなかったが、4人以上のサンプル数が少ないため、3人以上である場合には、希望する割合が減少しているとも考えられる。
里帰りの有無については、里帰りをした場合に、希望する割合が高い。

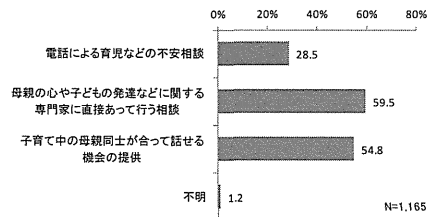
Q4-4: 産後の自身の心身や育児について相談できるところがほしいですか(SA)



Q. どんな相談先がほしいか？

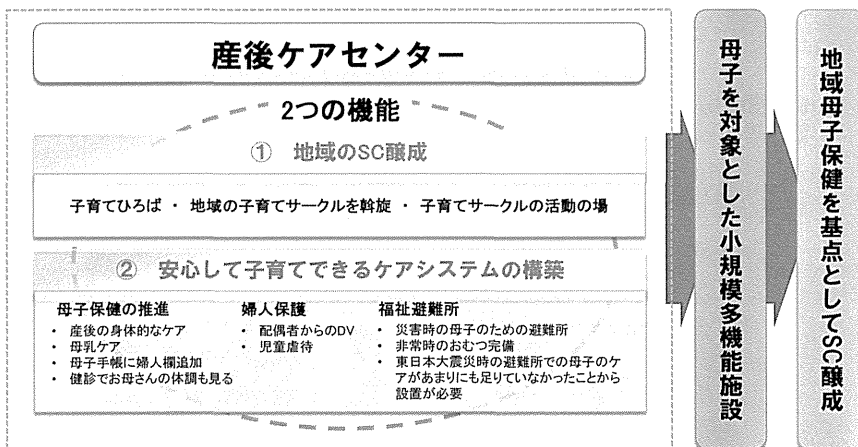
相談先の内容としては、専門家への相談と母親同士が話せる場を、過半数が挙げている。電話相談等については、28.5%にとどまった。

Q4-5: どんな相談先がほしいですか(MA)



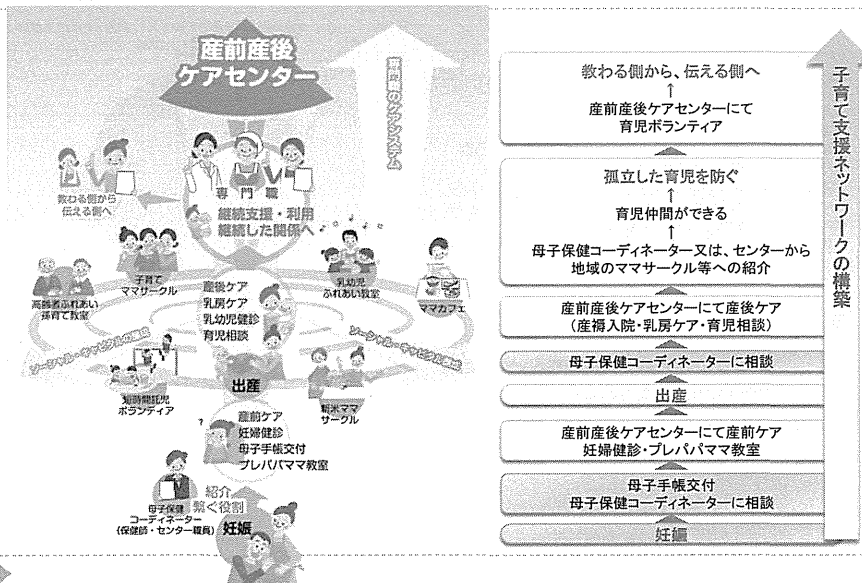
5. 考察.

子産み・子育てから始まるソーシャル・キャピタル醸成とまちづくり

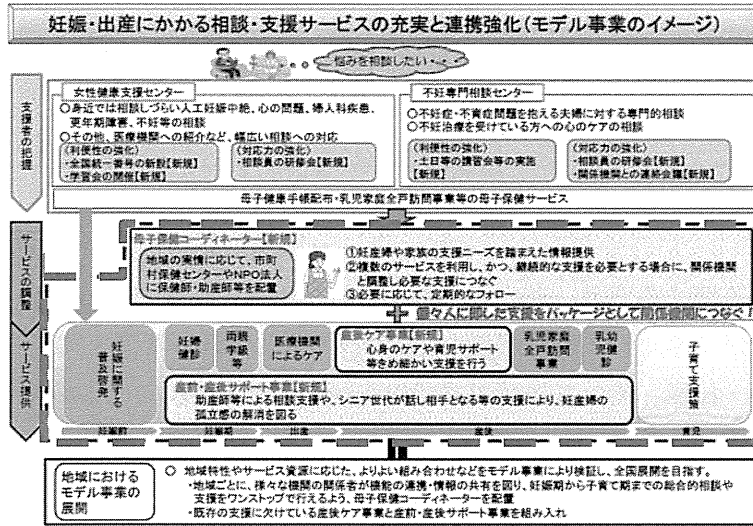


5. 考察

SC醸成の拠点としての産前産後ケアセンターの役割

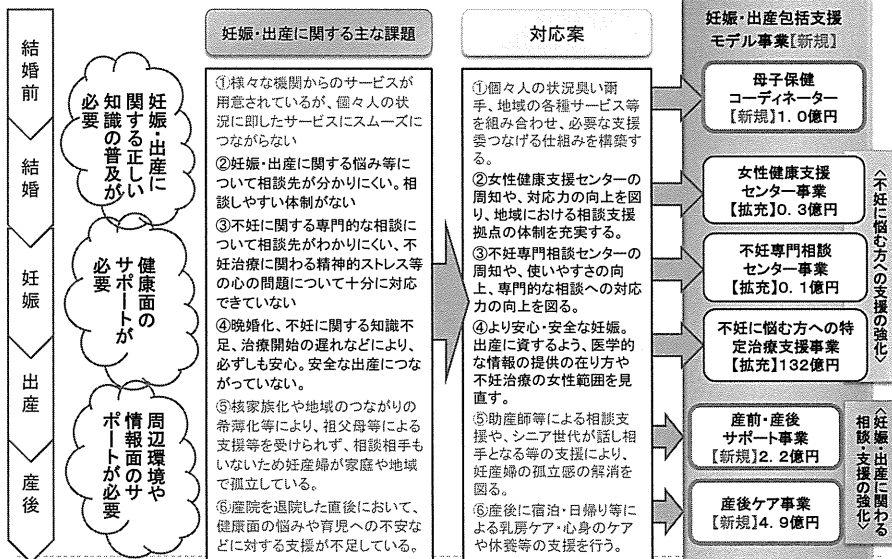


参考資料



地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化(推進枠91億円)

少子化対策として、「子育て支援」「働き方改革」に加え、「地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化」を図る。
 ※「日本再興戦略」、「経済財政運営と改革の基本方針について」、「少子化危機突破のための緊急対策」、「社会保障制度改革国民会議」に位置づけ



健康なまちづくりのためのソーシャル・キャピタル形成手法を活用した 介入実証と評価に関する研究 政策提言

少子化対策、虐待防止対策を包括した地域保健の課題解決のためには、次のような施策が行政、民間等によって実行に移される必要がある。

若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する

人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現する。若い世代の希望を実現するためには、結婚から妊娠・出産、そして子育てまでの支援を行っていくことが重要である。

I 関係性に基づく地域づくりの支援

① 継続的な世代間交流をはかる環境づくりの推進

家庭、地域、学校など、あらゆるところに、相互関係性形成と相互承認の土壌を育て、ネットワークを子どもたちと一緒につくりあげること

II 人と人とのかかわりのきっかけをつくる行政医療施策の充実

② SC の醸成、母子保健コーディネーターの配置の理解・実現のため、保健師、助産師等ステークホルダーへ研修を開催。

③ 家族、地域とのかかわりをつくる産前・産後サポーター事業の充実

新たな SC 醸成のために、訪問員は地域の住民である民生委員や、愛育班員、こそだて NPO、ボランティアが参加することが必要であり、その育成及び研修等の充実を図ること

④ 地域に根ざした子育て世代包括支援センターの配置（産前・産後ケアセンター含）

生活モデルによる妊娠、出産、特に産後ケアの創設

新たな SC 拠点としての子育て世代包括支援センター創設のための助成の復活

⑤ 地域の NPO 等との協同による SC 醸成に関わる研修会の開催

研究成果の刊行に関する一覧表

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
福島富士子他	安心して子どもを産み育てられるために、地方創生の推進に関する提言	全国町村会	2014.11	5-	2014
福島富士子	看護研究から政策をうみだすために	看護研究 医学書院	2015.2	43-51	2015
福島富士子	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援について	月刊地域保健	2015.1	8-13	2015
福島富士子	求められる「産後ケア」とは	目黒区 「出会いキラリ」	2015.3	2-5	2015
川崎千恵、 大澤絵里	オーストラリアにおける子育て支援政策の実際	保健師ジャーナル	70(11)	984-989	2014

学会発表

発表者氏名	論文タイトル名	学会名	発表月日
福島富士子 他	母子保健一特に産後から始まるSCの醸成 地域保健施策におけるSCを活用した戦略と戦術	第73回 日本公衆衛生学会総会	2014.11

